

月刊生産財マーケティング 2023年7月号に当社記事（Vシリーズ取り組み）が掲載されました

2023年7月1日発売の月刊生産財マーケティング 2023年7月号にて、当社グループの東海テクノセンターによるVシリーズの取り組みについての記事が掲載されましたのでお知らせいたします。

Vシリーズは当社が開発しているIoT型の監視・診断システムで、VはVisualization(可視化)を表しています。現在、開発中のものも含め以下の3つのソリューションを揃えています。

- ・V-Facility : 建物診断システム
- ・V-Mold : 金型挙動監視システム
- ・V-Equipment : 設備診断システム

記事では金型挙動監視システム及び設備診断システムの取り組み例が取り上げられておりますので、詳細内容につきましては、添付の記事をご参照下さい。

当社は現在取り組んでいる第5次中期経営計画 Move for Future 2025 (MF25)において「新たな価値を創造するソリューションプロバイダーとして、お客様のかげがえのないパートナーに」を合言葉に、システム構築やデバイス、ソフトウェアまで幅広い提案を行っています。

今後もお取引先や社会の課題解決にお役に立てるよう、更に取り組みを強化して参りますので、宜しくお願い致します。

月刊生産財マーケティング : <https://seisanzai-marketing.jp/latest/index.php>

本件に関するお問い合わせ先

東海テクノセンター株式会社 社会インフラシステム事業部

社会インフラシステム営業部 松矢 大

TEL : 052 - 262 - 7640 E-mail: dai.matsuya@tokai-ele.com

ワイヤレス計測技術を中核に 製造業向けIoTに注力

東海テクノセンター(名古屋市中区、佐藤竜一社長)が製造業向けのモノのインターネット(IoT)システムの開発に注力している。金型用とコンプレッサーなどの設備用の2種類をそろえ、製造業の各種課題に応える。ワイヤレス計測技術をシステムの中核に据えると同時に、収集したデータの処理や解析まで踏み込んだ提案をすることで競合との差別化を狙う。

データの処理や解析まで

東海テクノセンターはエレクトロニクス分野の開発提案を手掛ける東海エレクトロニクスのグループ会社で、主に製造業やインフラ産業、建設業の自動制御設備向けのソフトウェア開発やシステム開発を担う。

製造現場では、IoT化の推進や品質向上、技能伝承、業務工数の削減が大きな課題となっている。これに対し、同社はシステムインテグレーターとして各パートナー企業の製品などを組み合わせたIoTシステムを開発し、顧客の課題解決を支援する。

その代表的なソリューションが「Vシリーズ」だ。Vは

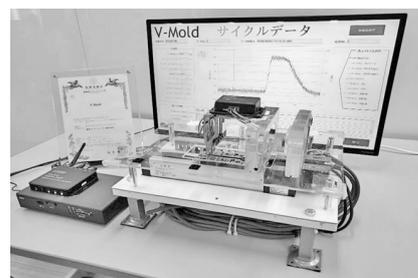
Visualization(可視化)の頭文字で、建物診断システム「V-Facility(ファシリティ)」や現在開発中のIoTシステムも含めて全部で3種類をそろえる。それぞれに共通する強みはワイヤレス計測技術で、米国のパーカー製の無線センサーをシステムの中核に据えた。社会インフラシステム事業部の坪井誠治事業部長は「システムを売って終わりではなく、収集したデータの処理や解析まで踏み込んで提案することで差別化を狙う」と話す。

保全業務の代行サービスも

製造業向けには2種類のIoTシステムがあり、一つは射出成形金型の挙動を可視化する

「V-Mold(モールド)」だ。パーカーの無線センサーと各種センサーを活用し、樹脂の圧力や温度、金型表面温度などを可視化して解析することで、成形不良を監視する。

坪井事業部長は「現在はお客さまと



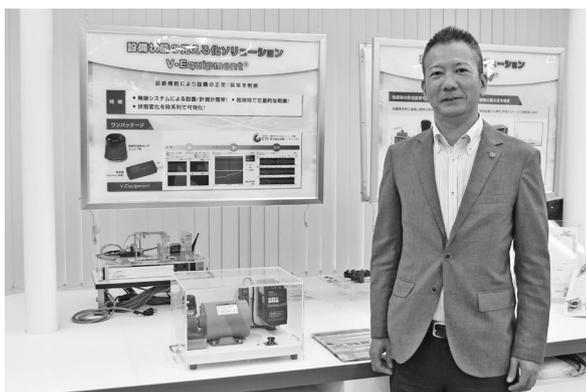
東海テクノセンターが開発した「V-Mold」(提供)

検証を重ねており、今年度中に解析ツールも含めたパッケージ製品の開発を完了させる。今後は収集したデータを生かし、金型設計の最適化や試作工程の短縮化にもつなげたい」と語る。

また、もう一つはコンプレッサーやポンプなどの設備の状態を診断する「V-Equipment(イクイップメント)」。パーカーの無線センサーと中電シーティーアイ(名古屋市中区、三澤太輔社長)の解析アルゴリズム、自社開発のソフトを組み合わせたパッケージ製品で、昨年10月に発売した。

取り付けが簡単なセンサーを使用して振動を検知し、その振動の波形を基に設備の状態を可視化することで予兆保全につながる仕組みだ。坪井事業部長は「属人的になりがちな保全業務を標準化できるのがメリット。遠隔監視の技術を確立できれば、将来的にはわが社がお客さまの保全業務を代行するサービスも展開できる」と先を見据える。

(桑崎厚史)



「V-Equipment」の紹介パネルと坪井誠治事業部長